



発行所

一般社団法人 全日本木材市場連盟
編集・発行人 東京都区文 112-0004
電話 03(3818)2906
FAX 03(3818)2907
毎月1回1日発行
定価・年3,000円
(会員は会費に含まれています。)

林野庁以外の平成28年度関連予算案

林野庁以外の平成28年度関連事業予算案等の概要は、以下のとおり。

1. 国土交通省関連

(平成28年度予算案) 国土交通省関連予算(一般会計)は、前年度並みの5兆7,767億円が確保された。

地域型住宅グリーン化事業

省エネルギー性能や耐久性等に優れた木造住宅・建築物の整備について、平成27年度補正予算に引き続き、三世代同居対応工事を補助対象とするとともに、建築物省エネ法に基づく性能向上計画認定住宅を補助対象に追加することにより地域における木造住宅の生産体制を強化し、環境負荷の低減を図ることとし、110億円が予算化。

スマートウエルネス住宅等推進事業の拡充

サービス付き高齢者向け住宅について、供給加速や多様な居住ニーズに応じた整備の推進を図るため平成27年度補正予算に引き続き、住宅や宿泊機能を伴う地域のサービス拠点となる併設施設に係る補助を拡充し、320億円が予算化。

長期優良住宅化リフォーム推進事業

既存住宅のリフォームによる省エネルギー性能や耐久性等に優れた良質な住宅ストックの形成及び三世代同居がしやすい環境の整備を図ることを目的とする長期優良住宅化リフォーム推進事業について、40億円が予算化。

2. 中小企業庁関連

中小企業の生産性向上・地域の付加価値創造力の強化のため、中小企業の生産性向上、「新輸出大国」、ローカルアベノミクスの推進及び健康医療分野の活性化等を図ることとし、28年度当初予算1,825億円、27年度補正1,380億円を計上。

中小企業の生産性向上支援

①戦略的基盤技術高度化・連携支援事業 28年度当初139・7億円
中小企業等が法律の認定を受け産学官金連携して行う、知財マネジメントにも配慮した革新的な研究開発やIT利活用等による新しいサービスモデルの開発等を支援。

②ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金(27年度補正1020・5億円)

国内外のニーズに対応したサービスやものづくりの新事業を創出するため、革

新的なサービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行う中小企業・小規模事業者の設備投資等を支援。

中小企業の海外展開支援

①ふるさと名物応援事業 28年度当初10億円(27年度補正30億円)
中小企業・小規模事業者が行う「ふるさと名物」などの新商品・サービスの開発、地域内外への販路開拓の取組等を支援。

地域経済の活性化・新陳代謝の促進

②中小企業・小規模事業者人材対策事業 28年度当初18・1億円
ニーズに応じて多様な人材を発掘し、中小企業への紹介・定着まで支援。人材不足等に悩む中小企業を支援する。中小サービス業・ものづくり現場・まちづくりの中核を担う人材や、小規模事業者を支援する人材の育成を実施。

平成28年度林野庁税制改正正事項(森林吸収源対策以外)

森林吸収源対策関連以外の28年度林野庁税制改正事項の概要は、以下のとおり。

1. 拡充・延長事項

①エネルギー環境負荷低減推進設備等を取得した場合の特別償却(30%)又は税額の特別控除(7%) (グリーン投資減税)の対応設備に木質バイオマス発電設備等を追加する等の見直しを行った上、適用期限を2年間延長。(所得税・法人税)

②森林組合の合併に係る課税の特別措置(適格合併の要件緩和)について、適用期限を3年延長。(法人税)

2. 与党の28年度税制改正大綱記載事項
①協同組合等の法人税率の引き下げ・受取配当等の益金不算入割合の引上げについて
第一 平成28年度税制改正の基本的考え方(1)の②法人税制をめぐるとしては、平成27年度税制改正における受取配当等益金不算入の見直しの影響も考慮しながら、一般の法人税改革の趣旨に沿って、引き続き検討を行う。」等とされた。

第43回JAS製材品普及推進展示会 四社に農林水産大臣賞

平成28年2月12日43回JAS製材品普及推進展示会の表彰式・記念講演会を開催した。出席は、服部順昭審査委員長(日本木材加工技術協会会長)、吉条良明全木連会長、市川英治全市連会長ほか主催三団体の役員、受賞関係者など。
来賓として、農林水産省神井弘之食品製造課長、同中熊課長補佐、林野庁木材産業課の小島孝文課長、同大倉課長補佐等の関係者多数のご出席を頂いた。

全木連の吉条会長は主催三団体を代表し、本年度の展示会に、ご協力を頂いた関係者への謝辞、政府に施策・新国立競技場等国民の木材に対する関心が高まっていること、品質・強度の担保されたJAS製材品への期待が高まっていること等に触れ挨拶した。

【審査結果の講評】

服部委員長より、次のとおり審査の報告を頂いた。昨年の8月から11月まで6

会場で全木連、全市連、全買連主催の第43回JAS展示会の審査を行った。主催団体、各審査委員とオプザーバー、検査員の皆様に厚く御礼。含水率測定を始め厳正な審査と総合調整審査ができた。今年度の出品工場数は64で、前年度より23工場減、出品量は530m³(同962m³)でした。1工場当たり出品量は11m³から8m³に減少。審査結果は、100点満点が8工場と昨年度より約6割減、機械等級材は出品工場数の約1/3で、昨年度比5ポイント減。審査は減点方式で行われ、目立った減点項目は、昨年度同様、等級格付のずれ、乾燥不足。JAS規格は満たしているものの、格付・出荷実績不足から減点されるケースが多くなっている。総合調整審査の結果、農林水産大臣賞4件、消費・安全局長賞12件、林野庁長官賞16件を決定。天皇杯は1回切りという慣例から、3団体会長特別賞4件を選考。3団体の会長賞17件も選考。優良市場5件と優良買方さん6件について感謝状を贈呈。受賞された機関の皆様には心からお祝い申し上げます。審査を終えた感想ですが、特別賞や局長賞・長官賞を繰り返し取られる工場が増えてきた。それら工場は品質管理が徹底されており、JAS製品の信頼性向上に貢献いただいている。これからは、いくつ受賞というモードに入っていくのかも、この傾向は賞賛に値し敬意を表します。そもそも、全ての製材工場にJAS規格に合った製品を生産していただくことを支援するためです。出品されたことがない、出品されたものの受賞されたことが無い製材工場様には次年度以降、是非とも

チャレンジしていただきたい。

【表彰】

神井課長に農林水産大臣賞と食料産業局長賞を贈呈して頂き、小島課長に林野庁長官賞の贈呈をしていただいた。

また、主催団体賞は、吉条会長が贈呈し、優良開催市場への感謝状は、市川会長が贈呈した。



(農林水産大臣賞受賞者)

【采賈祝辞】

神井課長は、国の組織改編により新たに、担当課となったこと、受章者への敬意と三団体への謝意を述べるとともに、非住宅大規模木造が増加し、確かな性能・品質が求められてゆくこと、製材品の認定少なく供給体制が不十分で製材工場等の理解が得られるようJASの見直しも行き、JAS規格制度の適切な推進に努めてゆく旨挨拶頂いた。

小島木材産業課長は、「受賞者への祝辞、主催三団体への感謝を述べた後、国内の人工林は利用期を迎え、林業の成長産業化、地方創生に大きな期待が寄せられている。COP21でも森林吸収源対策、炭素の貯蔵庫としての役割に大きな期待。JAS製品出品企業・出品量は減少しているが、今後、住宅は大きく伸びて

ゆくとは考えられず、中大規模建築に期待。このような新しい需要には、品質の確かな製品を安定供給することが不可欠で、JASの役割は大きく、普及に努めて頂きたい。食料産業局とも連携して、需要拡大に努めてゆく」と語った。

【農林水産大臣賞】 () は都県名
 牧野木材工業(株) 本社工場(岡山)、伊藤林産(有) 製材工場(岐阜)、(株) 沓澤製材所製材工場(秋田)、ウツドピア流通検査(協) 松阪工場(三重)

【消費・安全局長】
 院庄林業(株) 久米工場、小林製材(株) 本社工場、山下木材(株) 製材工場(以上岡山)、東濃ひのき製品流通(協)、(有) 森製材所製材工場、飛騨高山森林組合新宮工場(以上岐阜)、齋藤木材(有) 製材工場、グリーンウッドタクミ(協) ウツドピア工場(以上三重)、(株) 佐藤製材所製材工場(宮城)、金子製材(株) 製材工場(埼玉)、(株) 一戸製材所製材工場(岩手)、(株) 佐藤製材所製材工場(熊本)

【林野庁長官】 (有) 菊池製材所製材工場(岩手)、(株) 鈴鹿製材所製材工場、(株) 丸左木材製材工場、江与味製材(株) 製材工場(以上岡山)、(有) 倉地製材所製材工場、(株) 丸七ヒダ川ウッド製材工場(以上岐阜)、ウツドリソク(株) 製材事業部製材工場(富山)、東北木材(株) 製材工場(秋田)、大林産業(株) 製材工場(山口)、共力(株)製材工場(福島)、宮川森林組合製材工場、小牧木材(株) 製材工場(以上三重)、(有) 三和物産製材工場、熊本モルター加工事業(協)、佐藤林業製材工場、(資) 立山製材所製

材工場(以上熊本)

【主催三団体会長特別】 銘建工業(株) 久世工場(岡山)、(株) オオコーチ勢和工場(三重)、中国木材(株) 郷原工場(広島)、(株) 日田十条製材工場(大分)

【優良市場】 (株) 津山総合木材市場(岡山)、(株) 東海木材相互市場大口市場(愛知)、丸宇木材市売(株) 北浜市場(埼玉)、ウツドピア市売(協) (三重)、肥後木材(株) (熊本)

【全木連会長】 久万広域森林組合久万事業所(愛媛)、竹本木材(株) 製材工場(岡山)、中国木材(株) 鹿島工場(茨城)、(協) いわき材加工センター勿来工場(福島)、九州林産(株) 南布製材工場(大分)、ランバーやまと協業組合高月工場(熊本)

【全市連会長】 協和木材(株) 塙工場(福島)、河井林産(株) 製材工場(岡山)、交告製材(株) 製材工場、東白川製材(協) 製材工場(以上岐阜)、(株) 東海木材相互市場大口工場(愛知)、宮内林業(株) 製材工場(宮崎)

【全買連会長】 宮迫木材(株) 製材工場(広島)、二宮木材(株) 本社工場(栃木)、外山木材(株) 今町工場(宮崎)、(株) 松島木材センター製材工場、天草地域森林組合木材流通センター製材工場(以上熊本)

【優良買方】 三步木材(有) (千葉)、(株) 山崎木材市場(兵庫)、安部木材(愛知)、(株) 前田商店(東京)、丸八木材(株) (静岡)、(株) 田中材木店(熊本)

【記念講演会】
 続いて(国研) 森林総合研究所産学官連携推進調整監研究コーディネーター 井上明生氏が「中・大規模木造建築物

とJAS製材品の課題」と題して講演された。概要は以下のとおり。

①JAS規格と建築基準法(任意の制度、建築基準法第37条・JAS(日本農林規格)に適合するもの)、公共建築物「木造計画・設計基準」(原則としてJASに適合するもの)

②木材と木質材料の種類(木材の特徴繊維方向・繊維方向は強い、横方向は弱い(約10倍)、木質材料の特徴・木材のいろいろな欠点が改良、木質材料を作り・使う意義、木質材料の種類)

③木質材料のJAS規格(製材、合板)

④森林総研の最新トピック(スギ大径木の加工・利用技術の開発、CLTの利用技術の開発・大型の木質系構造物材の開発・国産針葉樹コンクリート型枠用合板の開発・木材の良さの見えるか(生理応答による評価))

⑤新国立競技場における木材利用

⑥森林総研の役割ア・安全・安心な木質材料の普及イ・国家規格・基準の科学的根拠ウ・木材産業の支援・サポート

■広域原木流通協議会開催

(中部、九州)

1. 中部地区協議会開催

中部地区需給情報連絡協議会及び広域原木流通協議会(鈴木和雄会長)が、平成28年2月3日(水)名古屋市中で開催された。出席者は、長野県小島木材産業課長等、協議会会員及び中央団体等計57名。(1)情報連絡協議会では、小島孝文林野庁木材産業課長から、「自給率が約3割に回復、間伐の生産性も上がり、労働力減少に歯止めが掛かるなど明るい兆し

もあるが原木価格は低迷、知恵を出し合って取り組む必要。FIT等需要の変化もあり、非住宅への木材利用推進など幅を広げて柔軟に対応してゆくことが重要。5年に一度の森林林業基本計画の変更に向け、地方での意見交換も行っているが、原木の安定供給を望む声強い。

それぞれの立場があるが、WINWINの関係構築の上でも協議会の役割は重要。平成28年度においても、継続して実施してゆく。平成28年度予算等は、林業の生長産業化、森林吸収源対策の推進が柱となっており、川上から川下までの連携による効率的な木材の生産・供給システムの構築を目指す。PPP関連では、合板・製材の国際競争力の強化(27年度補正)、違法伐採対策が柱となっている。

平成29年度予算検討に向けても、現場の声を反映させたいと考えており、業界の御支援をお願いする。」旨挨拶があった。

続いて、需給情報等の共有について、長野県高橋係長から、全国の需給情報連絡協議会の概要、国有林材供給調整検討委員会の概要、主要木材の需給見直しについて説明があった。県からは、素材生産量増加の計画、皆伐の推進について、中部森林管理局から、素材と立木供給の状況と28年度検討状況、立木システム販売の推進、コンテナ苗、花粉対策苗使用の方針、事業体の育成、主伐の計画的実施等について説明。事業体から、「直送・付売りなど流通体系の変化、生産活動の強化、生産と消費の規格等におけるミス

マッチ、労働力の時期的集中、役物取り等の下落、補助金頼みの現状、足りないカラマツの供給量、天気(雪)次第の出

材状況、不安定な原木入荷、中間土場で流通在庫の必要性、合板原木の小径木比率の急増、原木の選別、仕分け、品質規格の周知徹底、製品コスト競争の激化、SGEC認証取得、協定販売による原木安定供給、木質バイオマス発電本格稼働による既存利用への影響、木材供給能力拡大の必要性、適切なFIT許可及び補助金の使途徹底の必要性並びに生産者の減・高齢化、スギ苗木の不足、コンテナ苗の民有林への普及の必要性」等それぞれの立場からの報告があった。オブザーバーとして、JR貨物から、鉄道による原木輸送について、鉄道貨物コンテナによる佐賀県から岐阜県までの原木輸送の事例紹介等による提案説明があった。

(2)広域原木流通協議会では、住友林業(株)から、中部地区における広域流通に係る委託調査結果の説明があった。更に、事務局から平成27年度事業実施状況報告がされた。植木達人(信州大学教授)座長のまとめ及び鈴木会長の挨拶で協議会は閉会した。

2. 九州地区協議会開催

九州地区需給情報連絡協議会及び広域原木流通協議会(佐藤耕三会長)が、平成28年2月15日(月)熊本市で開催された。出席者は、長野県川村木材産業課総括課長補佐等、協議会会員及び中央団体等計75名。

(1)情報連絡協議会では、川村竜哉林野庁木材産業課総括から、「A材とB、C材の需要のバランスが取れておらず、A材需要拡大が重要。川上から川下までの関係者が、この協議会に参加して頂き需給等の情報を共有して頂き安定供給に

つなげて頂きたい。平成28年度予算案でも林業の生長産業化・森林吸収源対策の推進がテーマとなっており、新たな木材需要創出、川上から川下までの取組の総合的支援をして行く。27年度補正予算では、PPP関連で合板・製材の国際競争力の強化のため290億円の基金も組んでいる。違法伐採対策も強化。南九州では、原木需給が逼迫しており素材生産を増やす必要。伐採については、主伐にシフトしており、再造林確保のため苗木供給が不可欠で、お互い情報を共有しリスクを回避し円滑な苗木供給を。」等挨拶があった。

需給情報等の共有について、長野県山口専門官から、全国の需給情報連絡協議会の概要、国有林材供給調整検討委員会の概要、主要木材の需給見直しについて説明があった。県からは、素材生産量増加の計画、皆伐の推進、について、九州森林管理局から素材と立木供給の状況と28年度検討状況、立木システム販売の推進、コンテナ苗等苗木所要量、新造林樹種、主伐の計画的実施等について説明。事業体から情報提供シートに基づき「50年サイクルでの主伐、先を見据えた供給バランス、多い労災、プレカット受注状況、大径材対応、市況・荷動き、少ない合板在庫、原木輸出の影響、原木安定供給の必要性、集成材生産状況、バイオマス発電の状況、木質バイオマス発電燃料の製紙チップへの影響」等それぞれの立場からの報告があった。

(2)広域原木流通協議会では、事務局から平成27年度事業実施状況報告①概要、②ケンチル実演研修会、③調査(主

伐再造林先進事例、素材生産体制の強化、立販物件情報収集・提供システム、大口需要者の需要動向把握・情報提供のあり方」がされた。

最後に遠藤日雄（NPO活木活木森ネットワーク理事長）座長のまとめ、林野庁のコメント及び佐藤会長の挨拶で協議会は閉会した。



(九州地区協議会の様子)

■平成27年度「もくアド講習会」

当連盟は2月19、20日東京会場の木材・合板博物館と同26日、27日大阪木材仲買会館で平成27年度木材アドバイザー養成講習会を開催した。参加者は、昨年よりやや減少し73名（東京42名、大阪31名）。

受講者及び講師陣、当連盟関係者のご協力により、ほぼ予定どおり実施できた。6年目を迎え、木材市場、問屋・仲買等の関係者に加え、製材工場、森林組合及び森林インストラクター等幅広い参加により実施することができた。関係各位のご協力に心より感謝申し上げます。

【東京会場】

東京会場では当連盟の市川会長が挨拶、講習会について「この講習会は、木材や木材利用の助言・指導ができる人材を養成し、木材アドバイザーとして認定し、その方々の活動により広く森林や木材、木造建築の良さを建築関係者や一般国民の皆さんに伝えて頂くこと、全日本木材市場連盟がスタートさせた」と話し、また「企画運営は、森林・林業、木材、建築などの分野で、それぞれ第一人者の先生方のご協力をいただいている、引き続き制度の一層の充実等に向け努力したい」と結んだ。木材・木材合板博物館の岡野健・館長は、これまでの長い御経験の中で多くの一般の方から木材について「講習会で、きちんとした木材の知識を身につければ皆さんもこうした問い合わせに筋道をたてて答えを導きだすことができるようになる。しっかりと勉強して頂きたい」と語った。

【大阪会場】

このあと、事務局が全市連の活動や木材アドバイザー養成の仕組み等について紹介し、開校式を終えた。

大阪会場では、全市連の花尻忠夫副会長（近畿支部長、関西木材相互市場社長）が挨拶し「日本は、世界第2位の森林国であり豊かな森林資源は有効活用しなければならぬ。国民の8割は木造住宅を希望しているが、一般的に木材は高いという認識が広がっている。現在の木材価格を昭和55年に比べれば65%値下がりしており、持続可能な森林経営ができない状況。ご参加頂いている皆さんは、こうした現状を国民の皆さんに広く伝えて頂き国産材が身近に使用されるよう取り組

みを進めて頂きたい」と話した。続いて、大阪木材仲買協同組合の宇田靖彦理事長に歓迎の挨拶を頂き、事務局より受講に当たってのお願いをして開校式を終えた。

講師と教科名は、早稲田大学の森川靖教授「地球環境保全と森林・木材利用」、NPO活木活木森ネットワーク遠藤日雄理事長（元鹿児島大学教授）「世界の木材需給の動向と日本の木材需給の見通し」、林材ライターの赤堀楠雄氏「森林と人との関わり 日本林業の動向と課題」、木材・合板博物館の岡野健館長（東京大学名誉教授）「木について知っておくべき事柄」、京都大学生存圏研究所の杉山淳司教授「木の見分け方の基本を学ぶ」、東京都市大学の大橋好光教授「木造建築・木造住宅を知る 木造建築・木造住宅を科学する」、A/E/WORKS 栗田紀之理事「木材に対する建築側の期待」。

今年2日間の日程は、「あまりに過酷」との参加者の声を踏まえ、基本的に1教科90分とし、初日を17時20分までの講義としたが受講者には、ご苦勞の多い二日間となった。



(講義の様子)

雑記帳

新国立競技場の整備計画の事業者が決定された。建設費を巡った、すったもんだのあけく、当初案にはなかった「木材の活用を図る」ことが、配慮事項とされた。決定された「杜のスタジアム」のコンセプトは「気候・風土・景観との調和」だそう、提案書によれば、スギ・カラマツと鉄のハイブリット屋根構造（木材使用量約1,800m³）、選手ロッカー等にCLTを活用とのこと。平成28年1月を目前に基本設計・実施設計、12月を目前に工事施工の予定。近年のオリンピックでの木材調達方針は、「合法で持続可能性の証明されたもの」とされており、具体的には、認証材（FSC及びPEFC等）となっている。東京大会については組織委員会が調達方針を年度末目途に策定予定とのこと。「木材の活用」が盛り込まれたのは、自民党農林部会を始め関係議員のご尽力、行政の御指導及び「2020木材利用拡大推進本部」の働き掛けの成果と言えよう。新国立競技場以外にも、オリンピッククアータイクスセンター（仮称）、有明アリーナ（仮称）及び平成27年度海の森水上競技場の設計・施工事業者の選定が決定しており、これらについても、木材の活用が図られるよう関係者の一層の働き掛け・努力が求められる。併せて、これらの建設及び経年後不可欠なメンテナンスに必要な木材の供給を、川上、川下一体となつて、「オールジャパン」でしっかりと担ってゆくことが求められている。